

# 会 社 内 容 説 明 書

事業年度 自 平成17年 7月 1日  
(第12期) 至 平成18年 6月30日

株式会社 旅籠屋

# 会 社 内 容 説 明 書

平成18年9月2日作成

作成会社名 株式会社 旅籠屋

代表者の役職氏名 代表取締役社長 甲斐 真

会社名(定款上の商号) 株式会社 旅籠屋

英文名(英文商号) Hatagoya & Company

代表者の役職氏名 代表取締役社長 甲斐 真

本店の所在地	電話番号	連絡者
東京都台東区寿3丁目3番4号	03-3847-8858	代表取締役社長 甲斐 真

もよりの連絡場所	電話番号	連絡者
同 上	同 上	同 上

取扱証券会社

取扱会員(証券会社)名 ディー・ブレイン証券株式会社

電話番号

連絡者

取扱部店名

本店

03-5645-8808

北谷

---

- 目 次 -

	頁
第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【沿革】 .....	2
3 【事業の内容】 .....	2
4 【関係会社の状況】 .....	4
5 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	6
4 【事業等のリスク】 .....	8
5 【経営上の重要な契約等】 .....	12
6 【研究開発活動】 .....	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【設備投資等の概要】 .....	14
2 【主要な設備の状況】 .....	14
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	15
第4 【提出会社の状況】 .....	16
1 【株式等の状況】 .....	16
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	20
3 【配当政策】 .....	20
4 【株価の推移】 .....	21
5 【役員の状況】 .....	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	22
第5 【経理の状況】 .....	23
1 【計算書類等】 .....	23
2 【主な資産及び負債の内容】 .....	35
3 【その他】 .....	36
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	39
第7 【提出会社の参考情報】 .....	40
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	40
2 【その他参考情報】 .....	40
監査報告書	

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高	(千円)	143,738	182,504	204,913	263,767	314,531
経常利益又は損失( )	(千円)	33,509	12,699	778	9,820	4,764
当期純利益又は純損失( )	(千円)	34,601	13,891	1,172	7,097	1,631
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	281,000	281,000	281,000	281,000	331,000
発行済株式総数	(株)	5,620	5,620	5,620	5,620	6,245
純資産額	(千円)	162,324	148,433	147,260	154,357	256,205
総資産額	(千円)	439,010	422,559	419,125	421,527	408,683
1株当たり純資産額	(円)	28,883.29	26,411.58	26,202.92	27,465.81	40,945.62
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	- ( - )				
1株当たり当期純利益 又は純損失( )	(円)	6,156.93	2,471.70	208.65	1,262.89	282.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	1,146.41	248.10
自己資本比率	(%)	37.0	35.1	35.1	36.6	62.6
自己資本利益率	(%)	21.3	8.9	0.8	4.7	0.8
株価収益率	(倍)	-	-	-	86.7	691.4
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,485	16,476	17,317	33,145	21,281
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65,870	15,120	21,236	13,359	28,626
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	59,101	5,572	1,898	11,578	14,159
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	15,400	11,185	9,164	17,371	53,120
従業員数	(名)	12	15	20	24	28

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第8期の売上高には消費税等が含まれておりますが、第9期、第10期、第11期及び第12期の売上高には消費税等が含まれておりません。
- 3 第8期以降第10期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、最終損益が損失となるため記載しておりません。
- 4 第8期以降第10期までにおいては最終損益が損失となるため株価収益率の記載を省略しております。
- 5 第8期以降第12期までの上記キャッシュ・フローの指標につきましては監査を受けておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成 6年 7月	東京都足立区において株式会社旅籠屋本店設立 資本金1,000万円
平成 7年 8月	1号「日光鬼怒川店」開業
平成10年 2月	第三者割当増資 資本金4,000万円
平成10年 4月	第三者割当増資 資本金1億5,000万円
平成10年 7月	東京に本社オフィス開設
平成11年11月	VIMEX(日本証券業協会のグリーンシート市場においてディー・ブレイン証券等が独自に運営する売買制度)に登録
平成11年12月	VIMEXにおいて公募増資 資本金2億4,900万円
平成12年 4月	2号「那須店」開業
平成12年 6月	3号「秋田六郷店」開業
平成12年 9月	商号を株式会社旅籠屋に変更
平成13年 4月	第三者割当増資 資本金2億8,100万円
平成13年 7月	4号「山中湖店」、5号「沼田店」開業
平成13年 9月	6号「水戸大洗店」開業
平成14年 7月	7号「北上店」開業
平成15年 4月	日本証券業協会の規則改正により当社株式をグリーンシート銘柄エマージング区分に指定
平成16年 4月	8号「仙台亘理店」開業
平成16年 7月	9号「小淵沢店」開業
平成17年 7月	10号「前橋南店」開業
平成17年12月	11号「九十九里店」開業
平成18年 3月	12号「東京新木場店」開業
平成18年 3月	(株)リサ・パートナーズと業務提携
平成18年 4月	第三者割当増資 資本金3億3,100万円

## 3 【事業の内容】

### (1)事業の内容

当社は、宿泊特化型小規模宿泊施設「ファミリーロッジ旅籠屋」の企画立案および経営を主たる業務としております。当事業は、米国で定着しているロードサイドホテルの事業形態を日本でも展開しようとするもので、1店舗当たり12～20室程度の規模で、高速道路のインターチェンジ周辺や主要幹線道路沿いに立地する車利用者のための宿泊施設です。

平成7年8月、第1号店を栃木県鬼怒川温泉近くにオープンして11年目に入りましたが、不況と業界全般の低迷にもかかわらず、当初の予想を上回る好評をいただき、店舗数も12箇所(平成18年6月30日現在)に増え、日本で初めての汎用ロードサイドホテルチェーンとして注目を集めております。

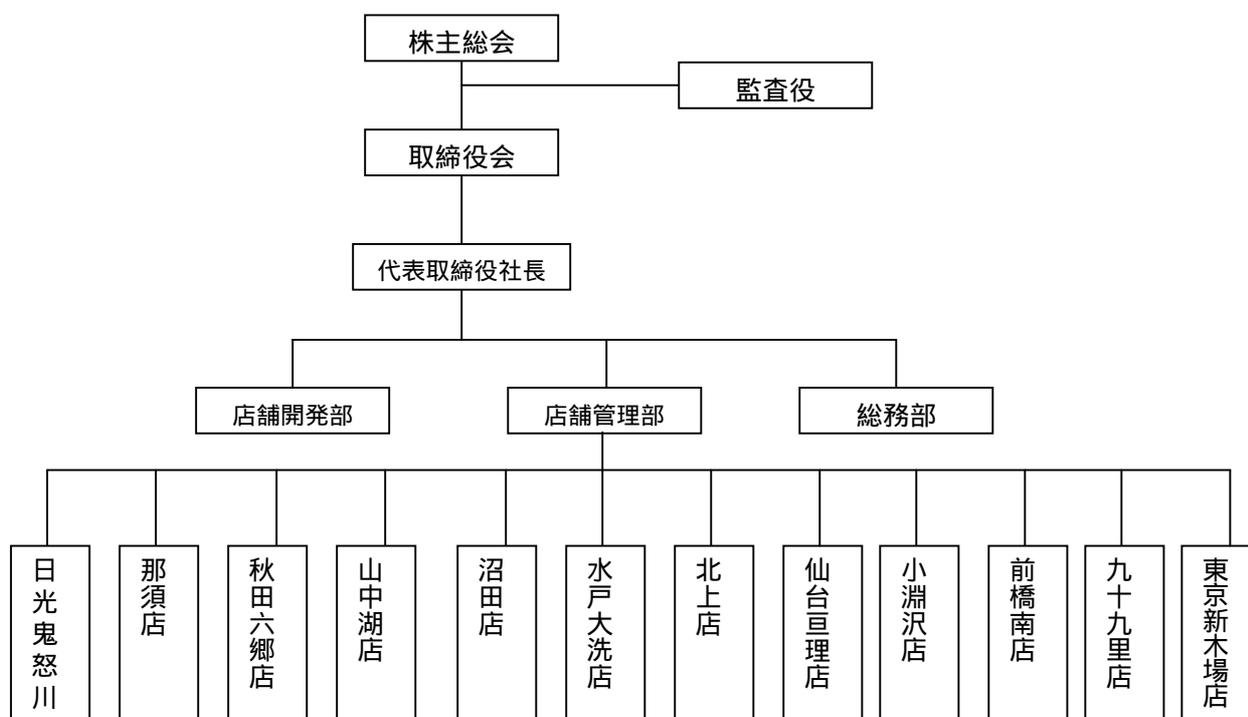
好評をいただいている要因としては、宿泊料金が低廉であるだけでなく、お仕着せのサービスがないため、自由で気楽な旅を楽しめることが挙げられます。

また、店舗はすべて当社の直営で、運営は当社の社員である支配人夫婦が住み込みで行うため、責任を持った運営が可能で、飲食提供や物販を行わないため周辺の商店とも共栄共存をはかることができます。地元に貢献し、地域と密着して発展していく事業と言えます。

店舗の出店については以下のような方式で行っております。当初4号店までは、建物を自社で建築(所有)しての出店でしたが、事業の実績や将来性、当社の信頼性が評価され、5号店以降は遊休地のオーナーに建物を建築いただき、これを当社が一括して借上げ、経営と運営を行う方式で出店を行っております。この場合、建物建築費などの費用負担がないため、出店スピードを加速することが可能で、土地所有者にとっても遊休地の長期安定活用となるため、多くの法人・個人より引き合いを受けるようになっております。今後も、この方式を中心に出店を行う計画です。

「ファミリーロッジ旅籠屋」は、間違いなく多くの人々が待ち望んでいた新しいスタイルの宿泊施設であり、しかも、車社会を支えるインフラ施設として社会的意義の高い事業でもあります。引き続き、潜在顧客の開拓と新規出店に努め、早期に全国への店舗網の拡大を実現したいと考えております。

(2)経営組織図（平成18年9月 日現在）



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1)提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
28	50.5	3.1	3,434

(注) 平均年間給与は、平成17年7月から18年6月までの支給実績に基づいて計算しており、賞与及び基準外賃金を含み、年度途中入社及び年度途中退社した者については、月割りで年収換算しております。

##### (2)労働組合の状況

当社に労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

11年前、日本初の欧米型汎用ロードサイドホテルとして誕生した「ファミリーロッジ旅籠屋」ですが、旅行者待望の宿泊施設として支持され、延35万人の方にご利用いただいております。店舗の数や地域も着実に拡大し、車社会の基盤施設として、新しい旅行スタイルを可能にする施設として、新しい需要を喚起し市場を創生する先導的役割を果たしております。

当社の今期営業実績につきましては、前期に比べ3店舗増えたため、売上高は順調に増加(+19.2%)しましたが、費用の増加により、経常利益(9,820千円 4,764千円)当期純利益(7,097千円 1,631千円)ともに大幅に減少し、黒字は維持したものの増収減益となりました。これは、株式譲渡制限撤廃・増資・通信システムの改善にともなう本社関連費用の増加、新規出店にともなう店舗関連費用の増加によるものです。

なお、本年3月には、地域再生や大規模な不動産投資で実績のある(株)リサ・パートナーズ(東証1部)と業務提携し、共同プロジェクトの第1弾として待望の東京湾岸エリアに「東京新木場店」をオープンすることができました。あわせて、同社を引受先とする第三者割当による増資を行ない、今後とも両者のノウハウを融合し、緊密に協力しながら全国各地の遊休地活用によって店舗の拡大を図る計画です。

### 2 . 店舗別状況

当期の店舗別の客室稼働率、売上高および経常損益は、以下のとおりです。(単位:千円)

部門別	客室稼働率 (前期)	売上高 (前期)	構成比	経常損益 (前期)
本社	-	15,454 (14,117)	4.9%	38,562 ( 33,069)
日光鬼怒川店	54.1% (53.5%)	37,880 (39,350)	12.0%	8,005 (8,236)
那須店	62.3% (64.2%)	29,355 (29,575)	9.3%	7,821 (6,722)
秋田六郷店	46.8% (51.8%)	15,662 (16,989)	5.0%	2,361 ( 923)
山中湖店	75.2% (69.5%)	39,015 (38,359)	12.4%	11,746 (12,530)
沼田店	84.0% (79.8%)	29,376 (29,057)	9.3%	5,463 (5,524)
水戸大洗店	72.0% (76.2%)	27,823 (28,804)	8.8%	5,951 (6,657)
北上店	67.6% (54.7%)	22,610 (18,991)	7.2%	1,512 ( 1,099)
仙台亘理店	62.4% (68.1%)	22,531 (21,844)	7.2%	870 (419)
小淵沢店	79.6% (78.1%)	28,479 (26,675)	9.1%	5,709 (4,821)
前橋南店	60.3% (-)	12,004 (-)	3.8%	1,677 (-)
九十九里店	68.1% (-)	12,112 (-)	3.9%	399 (-)
東京新木場店	78.6% (-)	22,224 (-)	7.1%	686 (-)
合計	66.6% (65.5%)	314,531 (263,767)	100.0%	4,764 (9,820)

既存の9店舗は、稼働率(66.2 67.1%)売上高(+1.2%)経常利益(+4.3%)ともに:微増となり、総じて堅調でした。店舗別に見ると、「秋田六郷店」の業績悪化と「北上店」の大幅な業績伸長による黒字転換が目立ちます。

「日光鬼怒川店」には下げ止まりの兆候があり、一時期大きく業績を下げた「水戸大洗店」「仙台亘理店」は回復傾向にあります。

新規オープン店舗については、「前橋南店」(平成17年7月)と「九十九里店」(平成17年12月)が当初低迷したものの軌道に乗りつつあり、「東京新木場店」(平成18年3月)も順調に立ち上がったため、店舗全体の合計では稼働率(65.5 66.6%)は前期に比べ微増となりました。ただし新規出店にともなう費用増もあり、経常利益は前期比-51.5%となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、35,748千円増加し、当事業年度末には、53,120千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税引前当期純利益4,554千円となったこと、減価償却費を25,267千円計上したこと、その他流動資産の減少額4,214千円、法人税等の支払額3,011千円等により、結果として、21,281千円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出30,201千円、有形固定資産の売却による収入103,895千円、貸付金による支出30,500千円により、28,626千円の資金増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、長期借入による収入65,000千円、株式の発行による収入99,716千円、長期借入金の返済による支出178,876千円により、結果として14,159千円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、雑誌等のパブリシティやインターネットのホームページ等、利用者に対する直接的なPRに基づき、宿泊客を獲得しております。当期における販売実績を事業ごとに示すと、次の通りです。

事業の種類		金額(千円)	前年同期比(%)
直営店事業	室 料 売 上	275,071	15.9
	販 売 貸 出 品 売 上	9,616	12.1
	そ の 他 売 上	14,389	963.5
	小 計	299,077	19.8
本部事業	企画調整費・加盟料売上	13,646	79.9
	ビ ル 管 理 手 数 料	840	増減無し
	そ の 他 売 上	968	82.9
	小 計	15,454	9.5
合 計		314,531	19.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

### (1) 店舗集客関連 … 既存店の収益性向上

- ・「秋田六郷店」の業務縮小、「北上店」の黒字化達成
- ・「前橋南店」「九十九里店」の黒字転換
- ・「新木場店」オープンなどによるパブリシティ活動強化
- ・ビジネス客とファミリー客それぞれの優待制度によるリピーターの囲い込み
- ・その他既存店の維持拡大

(2) 店舗開発関連 …… 4～5店舗前後の出店、西への店舗拡大、計画的出店手法の開拓

- ・「千葉勝浦店（平成19年春オープン予定）」「軽井沢店（平成19年春オープン予定）」を含め、4～5店舗前後のオープン
- ・店舗開発業者、不動産投資会社との業務提携による効率的出店
- ・不動産証券化やファンド活用の研究

(3) 投資関連 …… 既存店の集客力アップ、新規店舗の拡大

- ・既存店舗の客室内LAN配線
- ・業務提携先である、(株)リサ・パートナーズとの協力による店舗開発の推進

(4) 社内体制関連 …… 安定した成長基盤の確立、株式公開可能な体制の整備

- ・アメリカMOTEL視察研修、継続
- ・諸規定の整備
- ・本社業務の整理見直し

## 4 【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないとみられる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生の際の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて慎重に検討された上で、行われる必要があると考えております。

### (1)外部環境について

#### 他社との競合について

「旅籠屋」は、立地、汎用性などの面で既存の宿泊施設と異なるため、現状明らかな競合は存在しません。

しかし、資金力豊富な内外の大手ホテルチェーンなどが類似の店舗展開を図り、しかもその立地が「旅籠屋」に近接する場合、稼働率に影響を受ける可能性があります。

ただし、類似チェーンの出現は「旅籠屋」のような宿泊特化型のロードサイドホテル全体の認知度を高め、新しい旅行需要を喚起することにつながり、市場の拡大を生み出す効果も大きいと考えます。

#### 需要の絶対量と稼働率について

「旅籠屋」は従来なかったスタイルの宿泊施設ですが、少人数単位の自由な旅行ニーズの増大にマッチし、すでに延べ35万人を超えるご利用をいただいております。ベーシックな宿泊施設であるため、経済情勢の変化に大きく左右されることなく、安定して利用者が増えていくと予想しております。

しかし、既存業界の状況が必ずしも参考にならず、今後の需要の顕在化を正確に予測することが困難です。ただし、「旅籠屋」も店舗数の増加にともなって知名度があがり、着実に潜在客の開拓が進んでおります。店舗の業績もおおむね好調かつ安定して推移しており実績データも蓄積されていることから、立地条件や需要を独自に判定・予測することが可能になりつつあります。

### (2)内部環境について

#### 支配人の人材確保について

店舗の運営実務の大部分は支配人夫婦に委ねられており、その適性と勤務状況が直接利用者の評価や業績に影響を及ぼします。当初、住み込みという特殊な勤務形態のため要員の確保が容易でないと危惧しましたが、常時ウェブサイト上で希望者を予備登録いただくことにより、店舗数の増加にも対応できる状況となっております。職務適性についても、店舗の支配人として採用する前に代行支配人として試用することにより、実務の習熟と適性判断が行えるシステムとしております。

#### 特定人物への依存

当社は、創業以来、代表取締役である甲斐真の経営判断・発想などに大きく依存しており、甲斐真の去就は今後の事業展開の成否に多大な影響を及ぼすと予測されます。

取締役の過半数が同族関係者であることについて

当社の取締役は、その過半数を同族関係者が占めております。今後は従業員の役員への登用を順次進め、現在の任期が満了となる次回以降の定時株主総会において、同族関係者以外の者に就任を要請したいと考えております。

### (3)店舗開発について

計画的出店の実現

当初の所要資金が小さい「借上直営方式」による出店は、店舗数を増やすのに適した方式といえます。遊休地のオーナーにとっても、利用の難しかった土地を長期間安定して活用できる手段といえます。

5号店以降、この方式による出店が実現し、引き合いも増えていますが、「出店場所と出店時期」を当社が主体的に決めることが難しく、計画的な出店が困難な面があります。

「東京新木場店」の場合、業務提携先である（株）リサ・パートナーズが土地購入の段階から投資いただく形の出店でしたが、引き続き他の地域においても同様の方法での出店が具体化しつつあります。これによって地域を選んでの計画的な出店が可能になりつつあります。

将来的には、小口不動産の証券化やファンドの活用なども視野に入れた枠組み作りに努めたいと考えております。

収益性の向上

収益性を向上させるためには建築費のコストダウンや運営業務の効率化が求められます。標準仕様やプランの見直し、用品の一括購入による費用節減などを引き続き進めていく計画です。

法的な制限

素泊まりの郊外型ホテルというと、カップル専用ホテルと誤解される場合があります。旅館業の営業許可を取得する際にもそのようなホテルの排除を目的とした規制が数多くあり、設計プラン上、制約を受けることがあります。これらの法的規制や行政指導への的確な対応、周辺住民の理解を得ることが課題となります。

### (4)財務状況

利益配当の未実施

当社は設立以来過去10期、配当を実施しておりません。当面は店舗の拡大を着実に実行し、早期に収益力の高い経営基盤を確立・強化することを最優先課題とする主旨で事業計画を策定しております。

ただし、「旅籠屋」を広く知っていただき、その社会的意義を理解していただくために、平成18年6月30日時点の株主の方々に、一定の条件で「レギュラーシーズン無料宿泊券」を進呈させていただいております。

#### 取締役会社間の自己取引・利益相反取引

下記の取引は、会社法356条に規定する取締役会社間の自己取引・利益相反取引に該当しています。該当取引については、法令違反にならないよう必要な取締役会又は株主総会で正式な承認手続きをとっております。

区 分	氏 名	取引の内容	取引金額	摘 要
取締役	甲斐 真	借入金の返済	13,000千円	債務の当期首残高44,400千円 (うち短期金銭債務 - 千円) 債務の当期減少額13,000千円 (うち短期金銭債務 - 千円) 債務の当期末残高31,400千円 (うち短期金銭債務 - 千円)
	甲斐 幹	本他家賃の支払 不動産の管理受託	1,800千円 840千円	-

(注) 甲斐真に対する長期金銭債務の当期末残高31,400千円については、事業計画において経常損益が黒字化する平成16年6月期までを支払据置期間とし、以降10年間で返済していくものとしております。

#### 当社銀行借入れに対する取締役の担保提供

当期の平成18年6月30日現在の民間金融機関借入金額105,353千円に対して、代表取締役甲斐真が債務保証しております。また、中小企業金融公庫からの借入金(平成18年6月30日現在の残高80,357千円)に対しては、取締役甲斐幹が所有資産を担保提供しております。

#### 新株引受権行使による影響

当社では新株引受権付社債を以下の通り発行しました。将来、市場流通価格が行使価格を上回る場合、新株引受権の行使により1株当りの純資産の希薄化が生じ、市場流通価格を低下させる可能性があります。

第1回無担保新株引受権付社債(平成11年12月17日発行)	
新株引受権の残高(千円)	500
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価額(円)	50,000
資本組入額(円)	25,000

(注) 第1回無担保新株引受権付社債についての新株引受権であり、社債部分につきましては全額買入償還しております。

#### ストックオプション行使による影響

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年9月14日開催の定時株主総会において、平成13年9月14日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役2名に対して新株引受権方式により、ストックオプションを付与しております。当該制度の内容は以下の通りです。

決議年月日	平成13年 9月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 80,000
新株予約権の行使期間	平成15年10月 1日 ~ 平成23年 6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株引受権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する

平成13年旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年9月14日開催の定時株主総会において、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式により、ストックオプションを付与しております。当該制度の内容は以下の通りです。

決議年月日	平成14年 9月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 従業員 15
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100
新株予約権の行使時の払込金額	90,000 (注)
新株予約権の行使期間	平成16年10月 1日 ~ 平成24年 6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する

(注)新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前払込価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行(処分)による増加株式数}}$$

これらのストックオプションが行使されれば、その分当社の株式価値は希薄化します。

#### 株式の流通について

当社の株式は、日本証券業協会が定めるグリーンシート銘柄として指定をうけております。

グリーンシート銘柄は、取引所上場銘柄と比較すると流動性が低く、株価が激しく変動する可能性があるほか、売却する場合に長期間を要する可能性があります。日本証券業協会に取扱会員もしくは準取扱会員として届出を行っている証券会社（以下「取扱証券会社」）によってのみ取扱いが行われるため、取扱証券会社数が増加すれば当社株式の流通性は高まる可能性があります。一方、全ての取扱証券会社が取扱いを廃止した場合には流通性は失われることとなります。

また、取扱証券会社各社において、取扱停止、取扱廃止その他の取扱基準が異なる可能性があるため、投資に際しては取扱会員の証券会社の取扱基準を予め確認する必要があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、直営店の敷地について、下記内容の土地及び建物の賃貸借契約を契約しております。

契約先	契約内容	契約期間
個人 A	直営店「日光鬼怒川店」の土地を賃借（栃木県日光市）	自 平成 6年12月22日 至 平成26年12月21日
個人 B	直営店「秋田六郷店」の土地を賃借（秋田県仙北郡六郷町）	自 平成12年 6月 1日 至 平成27年 5月31日 (但し、双方異義がなければ更に5年間延長継続)
尾瀬林業株式会社	直営店「沼田店」の土地及び建物を賃借（群馬県沼田市久屋原町）	自 平成13年 2月20日 至 平成33年 2月19日
個人 C	直営店「水戸大洗店」の土地及び建物を賃借（茨城県水戸市島田町）	自 平成13年 4月10日 至 平成33年 4月 9日
個人 D	直営店「北上店」の土地及び建物を賃借（岩手県北上市北鬼柳）	自 平成14年 3月20日 至 平成34年 3月19日
双葉セメント工業(株)	直営店「仙台亘理店」の土地及び建物を賃借（宮城県亘理郡亘理町）	自 平成16年 4月28日 至 平成36年 4月27日
個人 E	直営店「小淵沢店」の土地及び建物を賃借（山梨県北杜市）	自 平成16年 7月 6日 至 平成36年 7月 5日
個人 F	直営店「前橋南店」の土地及び建物を賃借（群馬県前橋市西善町）	自 平成17年 7月 1日 至 平成37年 6月30日
(株)厚生冷蔵	直営店「九十九里店」の土地及び建物を賃借（千葉県山武市）	自 平成17年12月 1日 至 平成37年11月30日
(株)リサ・パートナーズ	直営店「東京新木場店」の土地及び建物を賃借（東京都江東区）	自 平成18年 3月15日 至 平成38年 3月14日

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成には、経営者による資産及び負債ならびに収益及び費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況を勘案し合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性により、これらの見積りと実際の結果との間に差異が生じる場合があります。

### (2)財政状態の分析

#### 資産の状況

当事業年度末における流動資産は67,341千円（前期比163.2%増）となりました。増加の主な内容は、現金及び預金が35,748千円、前払費用が4,592千円増加したことによるものです。

固定資産合計は341,341千円（前期比13.8%減）となりました。減少の主な内容は有形固定資産の減価償却費24,073千円、有形固定資産の売却104,105千円が当期の有形固定資産増加額30,201千円を上回ったことによるものです。

この結果、当事業年度末における資産合計は408,683千円（前期比3.0%減）となりました。

#### 負債の状況

当事業年度末における流動負債は54,843千円（前期比8.2%減）となりました。固定負債は97,635千円（前期比52.9%減）となりました。これにより、負債合計は152,478千円となり、前年度より42.9%減少いたしました。

これは、株式の発行による増資による資金調達を行い、その資金を借入金の返済に充当することで、有利子負債を削減したためであります。

#### 株主資本の状況

当事業年度末における株主資本合計は、255,705千円（前期比65.6%増）となりました。

増加の主な内容は、㈱リサ・パートナーズが引受先である株式の発行による資本金の増加50,000千円、資本剰余金の増加49,716千円の増加そして当期純利益1,631千円による利益剰余金増加によるものであります。

この結果、株主資本比率は62.6%（前事業年度末36.6%）となり、資本合計の増加の影響により26.0%増加しております。

#### (3) キャッシュ・フロー分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が4,554千円となったこと、減価償却費を25,267千円計上したこと等があり、21,281千円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入103,895千円があり、28,626千円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入65,000千円がありましたが、長期借入金の返済による支出178,876千円、株式の発行による収入99,716千円により14,159千円のマイナスとなりました。

これらの結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は53,120千円となり、前年度より35,748千円の増加となりました。

#### (4) 経営成績の分析

前期に比べ「前橋南店」「九十九里店」「東京新木場店」が増えたため、売上高は314,531千円（前年同期比19.2%増）と大幅に増加しましたが、既存9店についてはそれぞれ微増（売上高1.2%増、経常利益4.3%増）にとどまりました。また、経常利益は新規出店にともなう費用増を吸収して、前期に比べ4,764千円（前年同期比51.5%減）と微増となりました。当初の予想通り、新規店舗が利益の拡大に貢献するのは来期以降となります。

本社における臨時的な費用増、通信システムの改善費用、所有店舗の地震保険加入などもあり、全社の当期純利益は1,631千円と前期を下回る結果となりましたが、必達目標であった通期での黒字継続は達成できました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期中に実施いたしました設備投資の総額は32,937千円であります。

その主な内訳は、「日光鬼怒川店」「沼田店」「北上店」「那須店」などの建物改修改装工事費用11,489千円、「前橋南店」「九十九里店」「東京新木場店」の新規出店のための備品等の取得費用19,172千円です。

#### 2 【主要な設備の状況】

(平成18年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物	構築物	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)		
本 社 (東京都台東区)	オフィス	523	-	2,412	2,277	-	5,213	4
日光鬼怒川店 (栃木県日光市)	ホテル客室 19室	84,567	304	-	2,057	-	86,929	2
那須店 (栃木県那須郡那須町)	ホテル客室 12室	64,278	103	-	2,091	9,193 (1,514)	75,666	2
秋田六郷店 (秋田県仙北郡美郷町)	ホテル客室 12室	59,515	-	157	2,138	-	61,811	2
山中湖店 (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテル客室 14室	1,209	236	-	2,651	-	4,096	2
沼田店 (群馬県沼田市)	ホテル客室 12室	3,045	394	-	2,710	-	6,150	2
水戸大洗店 (茨城県水戸市)	ホテル客室 12室	1,731	743	-	2,200	-	4,675	2
北上店 (岩手県北上市)	ホテル客室 12室	3,036	794	-	2,516	-	6,347	2
仙台亘理店 (宮城県亘理郡亘理町)	ホテル客室 12室	1,854	-	-	157	-	2,012	2
小淵沢店 (山梨県北杜市)	ホテル客室 12室	-	1,134	-	606	-	1,740	2
前橋南店 (群馬県前橋市)	ホテル客室 12室	-	1,050	-	3,129	-	4,180	2
九十九里店 (千葉県山武市)	ホテル客室 12室	-	1,181	-	3,446	-	4,627	2
東京新木場店 (東京都江東区)	ホテル客室 23室	1,155	-	-	6,902	-	8,057	2
合計		220,919	5,943	2,569	32,885	9,193 (1,514)	271,512	28

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)	契約期間
日光鬼怒川店 (栃木県日光市)	土地	1,496	自 平成 6年12月22日 至 平成26年12月21日
秋田六郷店 (秋田県仙北郡美郷町)	土地	600	自 平成12年 6月 1日 至 平成27年 5月31日
沼田店 (群馬県沼田市)	建物	8,640	自 平成13年 2月20日 至 平成33年 2月19日
	土地		
水戸大洗店 (茨城県水戸市)	建物	7,920	自 平成13年 4月10日 至 平成33年 4月 9日
	土地		
北上店 (岩手県北上市)	建物	7,920	自 平成14年 3月20日 至 平成34年 3月19日
	土地		

仙台亘理店 (宮城県亘理郡)	建物	7,920	自 平成16年 4月28日
	土地		至 平成36年 4月27日
小湍沢店 (山梨県北杜市)	建物	7,200	自 平成16年 7月 6日
	土地		至 平成36年 7月 5日
九十九里店 (千葉県山武市)	建物	7,920	自 平成17年12月 1日
	土地		至 平成37年11月30日
東京新木場店 (東京都江東区)	建物	37,740	自 平成18年 3月15日
	土地		至 平成38年 3月14日

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### 2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,920
計	19,920

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年 6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,245	6,245	非上場・非登録	(注)
計	6,245	6,245		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

当社は旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しています。

株主総会の特別決議日(平成13年 9月14日)		
	最近事業年度末現在 (平成18年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年 8月31日)
新株予約権の数(個)	20 (注)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 80,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月 1日 ~ 平成23年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 80,000 資本組入額 40,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株引受権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

株主総会の特別決議日(平成14年 9月14日)		
	最近事業年度末現在 (平成18年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年 8月31日)
新株予約権の数(個)	100 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	90,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月 1日 ~ 平成24年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	-	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行(処分)による増加株式数}}$$

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債又は新株引受権付社債

	最近事業年度末現在 (平成18年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年 8月31日)
第1回無担保新株引受権付社債 (平成11年12月17日発行)		
新株引受権の残高(千円)	500	同左
新株引受権の権利行使により発行する 株式の発行価額(円)	50,000	同左
資本組入額(円)	25,000	同左

(注) 第1回無担保新株引受権付社債についての新株引受権であり、社債部分につきましては全額買入償還しております。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年 4月 7日	625	6,245	50,000	331,000	49,716	68,916

(注)平成18年4月7日、㈱リサ・パートナーズ引受による有償・第三者割当。発行価額は1株当たり159,546円、資本組入額は1株当たり80,000円によります。

(4)【所有者別状況】

平成18年 6月30現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	9	-	-	299	308	-
所有株式数 (株)	-	-	-	834	-	-	5,411	6,245	-
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	13.35	-	-	86.65	100.00	-

(5)【大株主の状況】

平成18年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
甲 斐 真	東京都台東区	1,611	25.80
㈱リサ・パートナーズ	東京都港区赤坂1-11-44	625	10.01
甲 斐 幹	東京都台東区	600	9.61
甲 斐 美沙子	東京都台東区	400	6.41
三 田 昌 宏	兵庫県西宮市	268	4.29
鍵 山 文 厚	埼玉県春日部市	260	4.16
佐 々 木 弘 子	東京都台東区	235	3.76
坂 本 充 男	和歌山県西牟婁郡串本町	135	2.16
藤 井 明	神奈川県横浜市都筑区	125	2.00
平 石 浩	埼玉県上尾市	107	1.71
計		4,366	69.91

(注)㈱リサ・パートナーズは、平成18年4月7日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引き受けたことにより、主要株主になっております。

## (6)【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,245	6,245	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,245	-	-
総株主の議決権	-	6,245	-

### 【自己株式等】

平成18年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (7)【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年9月14日開催の定時株主総会において、平成13年9月14日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役2名に対して新株引受権方式により、ストックオプションを付与しております。当該制度の内容は以下の通りです。

決議年月日	平成13年 9月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年9月14日開催の定時株主総会において、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式により、ストックオプションを付与しております。当該制度の内容は以下の通りです。

決議年月日	平成14年 9月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、従業員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、会社の成長と内部留保の充実に努めるとともに株主の皆様に適正な配当を行うことであります。

しかしながら、当社は現在多額の設備投資計画があり、これを着実に実行し、収益力の高い経営基盤を確立、強化することが最優先事項であるとともに、株主の皆様の利益となると考えております。従いまして、当面は内部留保し、将来の事業発展に役立てさせていただきたいと存じます。

ただし、広く「旅籠屋」を知っていただくため、株主優待として「レギュラーシーズン無料宿泊券」（小中学校の春休み・冬休み期間、ゴールデンウィーク期間及び祝祭日の前日を除く日曜日から金曜日の夜）を平成18年6月30日時点の株主の皆様にご覧に示す内容で贈呈させていただいております。

今後とも業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に添えるよう努力致す所存であります。

	2株から4株の株主	5株から9株の株主	10株以上の株主
贈呈枚数	1枚	2枚	3枚
有効期間	平成18年10月1日～ 平成19年6月30日	平成18年10月1日～ 平成19年6月30日	平成18年10月1日～ 平成19年6月30日

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)	93,000	90,000	120,000	160,000	250,000
最低(円)	70,000	60,000	60,000	80,000	140,000

(注) 最高・最低株価は、平成17年3月31日以前は「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」(日本証券業協会 公正慣習規則 第2号)に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格であり、平成17年4月1日以降は「グリーンシート銘柄に関する規則(日本証券業協会 公正慣習規則 第2号)に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	210,000	225,000	225,000	240,000	250,000	240,000
最低(円)	165,000	165,000	225,000	225,000	225,000	240,000

(注) 最高・最低株価は、平成17年3月31日以前は「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」(日本証券業協会 公正慣習規則 第2号)に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格であり、平成17年4月1日以降は「グリーンシート銘柄に関する規則(日本証券業協会 公正慣習規則 第2号)に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格であります。

#### 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役	社長	甲斐 真	昭和27年3月22日生	昭和53年 4月 日本ホームズ株式会社 入社 平成 2年 9月 株式会社ATC入社 平成 6年 7月 当社設立代表取締役社長(現任)	1,611
専務取締役	店舗管理部長	鍵山 文厚	昭和28年7月7日生	昭和51年 4月 株式会社日本トウカビ入社 昭和61年 8月 株式会社シャルレ入社 平成10年 7月 当社入社 「鬼怒川店」支配人 平成11年 8月 当社取締役就任(現任)	260
取締役	非常勤	甲斐 幹	大正12年 8月16日生	昭和21年 11月 日本製鐵株式会社 入社 昭和52年 6月 新日本製鐵株式会社 取締役 昭和56年 6月 日新製鋼株式会社 専務取締役 昭和60年 6月 日新製鋼株式会社 代表取締役社長 平成 5年 3月 日新製鋼株式会社 取締役相談役 平成 6年 7月 当社取締役就任(現任) 平成11年 3月 日新製鋼株式会社 相談役退任	600
監査役	非常勤	豊島 健治	昭和 24年 4月18日生	昭和48年 4月 千葉興業銀行入社 平成 7年 5月 同行退社 平成 8年 2月 株式会社I・I・I代表取締役(現任) 平成12年 8月 株式会社フ・マイスター・エレクトロニクス 非常勤監査役(現任) 平成16年 9月 当社監査役就任(現任)	3
計					2,474

(注) 取締役 甲斐幹 は代表取締役 甲斐真 の父であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映し株主から信頼される経営を目指しております。

当社の取締役は、平成 18 年 6 月末現在 3 名で構成し、会社法で定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次監督しております。

また、情報開示体制については、監査法人の指導を随時受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

#### 役員報酬

取締役に支払った報酬	15,932千円
(取締役1名は無報酬)	
監査役に支払った報酬	600千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 【計算書類等】

1 当社は、第11期(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)の貸借対照表、損益計算書及び附属明細書については、商法施行規則(平成14年3月29日 法務省令第22号 最終改正 平成16年3月30日 法務省令第23号)に基づいて作成しております。(以下、第11期の貸借対照表、損益計算書、及び附属明細書並びに利益処分計算書を「計算書類等」と表現しております。)また、第12期(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書については、会社法施行規則(平成18年2月7日 法務省令第12号)に基づいて作成しております。(以下、第12期の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書を「計算書類等」と表現しております。)

計算書類等その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。なお、積極的な情報開示の観点から、一部については証券取引法に基づいた形式での開示を行っております。

2 当社は、第11期(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)の計算書類等については、改正後の「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」(以下「商法特例法」という。)第2条第1項の規定に準じて、第12期(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、リンクス監査法人の監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	第11期 (平成17年6月30日現在)		第12期 (平成18年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		17,371		53,120	
売掛金		-		41	
貯蔵品		1,656		2,911	
前払費用		4,824		9,416	
その他流動資産		1,729		1,851	
流動資産合計		25,581	6.1	67,341	16.5
固定資産					
有形固定資産	1				
建物	6	293,902		220,919	
構築物		3,955		5,943	
車両運搬具		3,094		2,569	
工具器具備品		22,763		32,885	
土地	6	45,773		9,193	
有形固定資産合計		369,490	87.7	271,512	66.4
無形固定資産					
ソフトウェア		574		1,910	
電話加入権		665		665	
無形固定資産合計		1,239	0.3	2,576	0.6
投資その他の資産					
長期性預金		-		2,500	
出資金		1,210		1,210	
長期貸付金		-		30,000	
長期前払費用		4,866		4,466	
差入保証金		19,139		29,076	
投資その他の資産合計		25,216	6.0	67,252	16.5
固定資産合計		395,945	93.9	341,341	83.5
資産合計		421,527	100.0	408,683	100.0

区分	注記 番号	第11期 (平成17年6月30日現在)		第12期 (平成18年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1年以内返済予定長期借入金	2.6	43,187		39,118	
未払金		-		384	
未払費用		4,173		4,242	
未払法人税等		3,987		3,900	
未払消費税等		-		4,915	
前受金		289		325	
預り金		3,402		1,872	
新株引受権		500		-	
その他流動負債		4,188		85	
流動負債合計		59,728	14.2	54,843	13.4
固定負債					
長期借入金	2.6	207,442		97,635	
固定負債合計		207,442	49.2	97,635	23.9
負債合計		267,170	63.4	152,478	37.3

区分	注記 番号	第11期 (平成17年6月30日現在)		第12期 (平成18年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	281,000	66.7	-	
資本剰余金					
資本準備金		19,200		-	
資本剰余金合計		19,200	4.6	-	
利益剰余金					
当期末処理損失		145,842		-	
利益剰余金合計		145,842	34.6	-	
資本合計		154,357	36.6	-	
負債及び資本合計		421,527	100.0	-	
(純資産の部)					
株主資本					
資本金				331,000	81.0
資本剰余金					
(1) 資本準備金				68,916	
資本剰余金合計				68,916	16.9
利益剰余金					
(1) その他の利益剰余金					
繰越利益剰余金				144,210	
利益剰余金合計				144,210	35.3
株主資本合計				255,705	62.6
新株予約権					
新株引受権				500	0.1
純資産合計				256,205	62.7
負債・純資産合計				408,683	100.0

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第11期 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)		第12期 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
(経常損益の部)							
売上高			263,767	100.0	-		
売上原価		203,480					
販売費及び一般管理費		44,372	247,852	94.0	-		
営業利益			15,915	6.0	-		
営業外収益							
受取利息及び配当金		0					
その他		391	392	0.1	-		
営業外費用							
支払利息		5,755					
その他		731	6,487	2.5	-		
経常利益			9,820	3.7	-		
税引前当期純利益			9,820	3.7	-		
法人税、住民税及び事業税			2,722	1.0	-		
当期純利益			7,097	2.7	-		
前期繰越損失			152,939				
当期末処理損失			145,842				
売上高					314,531	100.0	
売上原価					254,781	81.0	
売上総利益					59,750	19.0	
販売費及び一般管理費					51,831	16.5	
営業利益					7,918	2.5	
営業外利益							
受取利息及び配当金					0		
その他					217	217	0.1
営業外費用							
支払利息					3,371	3,371	1.1
経常利益					4,764	4,764	1.5
特別損失							
固定資産除却損					210	210	0.1
税引前当期純利益					4,554	4,554	1.4
法人税、住民税及び事業税					2,923	2,923	0.9
当期純利益					1,631	1,631	0.5

## (3) 【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		第11期 平成17年9月22日
区分	注記 番号	金額(千円)
当期末処理損失		145,842
損失処理額		-
次期繰越損失		145,842

## (4) 【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本				新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	その他利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	繰越利益 剰余金			
平成17年5月31日残高	281,000	19,200	145,842	154,357	500	154,857
事業年度中の変動額						
新株の発行	50,000	49,716	-	99,716		99,716
当期純利益	-	-	1,631	1,631		1,631
事業年度中の変動額合計	50,000	49,716	1,631	101,347		101,347
平成18年5月31日残高	331,000	68,916	144,210	255,705	500	256,205

(5) 個別注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

第11期 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	第12期 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法            その他有価証券            時価のある有価証券.....            移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法            貯蔵品.....            移動平均法による原価法</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却方法.....            定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下の通りです。            建物 17～18年            構築物 15～20年            車両運搬具 4～6年            工具器具備品 3～8年</p> <p>4. 無形固定資産の減価償却方法.....            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、            社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法            を採用しております。</p> <p>5. 長期前払費用の処理方法.....            定額法を採用しております。</p> <p>6. _____</p> <p>7. リース取引の処理方法.....            リース物件の所有者が借主に移転すると認めら            れるもの以外のファイナンス・リース取引につ            いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた            会計処理によっております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりま            す。</p> <p>9. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しておりま            す。            記載金額が「0」は千円未満であることを示して            おります。            記載金額が「-」は当該金額がないことを示し            ております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法            同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法            同左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却方法            同左</p> <p>4. 無形固定資産の減価償却方法            同左</p> <p>5. 長期前払費用の処理方法            同左</p> <p>6. 繰延資産の処理方法            新株発行費.....            支出時に全額費用処理しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法            同左</p> <p>8. 同左</p> <p>9. 同左</p>

会計方針の変更に関する注記

第11期 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	第12期 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
—————	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による計算書類への影響はありません。</p>
—————	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来資本の部の合計に相当する金額は、255,705千円であります。                      なお、会社計算規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の会社計算規則により作成しております。</p>

貸借対照表に関する注記

第11期 (平成17年6月30日現在)	第12期 (平成18年6月30日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 153,878千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 159,562千円</p>
<p>2 取締役及び監査役に対する金銭債務                      長期金銭債務 44,400千円</p>	<p>2 取締役及び監査役に対する金銭債務                      長期金銭債務 31,400千円</p>
<p>3 リース契約により使用する資産                      貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両3台、ホテル備品及び事務用機器等の一部についてはリース契約により使用しております。</p>	—————
<p>4 会社が発行する株式の総数、発行済株式総数                      会社が発行する株式の総数 19,920株                      発行済株式総数 5,620株</p>	—————
<p>5 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の内容                      行使価格 1株当たり50,000円                      新株引受権の残高 50,000円</p>	—————
<p>6 担保に供している資産                      建物 200,531千円                      土地 45,773千円                      計 246,305千円</p>	<p>6 担保に供している資産                      建物 123,794千円                      土地 9,193千円                      計 132,987千円</p> <p>上記に対応する債務                      1年以内返済予定 8,652千円                      長期借入金 71,705千円                      計 80,357千円</p>

(注) 第12期につきましては、会社計算規則によって注記不要となる3、4、5について、記載を省略しております。

損益計算書に関する注記

第11期 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	第12期 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
1 1株当たり当期純利益 1,262円89銭	—————

(注) 第12期につきましては、会社計算規則によって注記に該当する事項がありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	5,620	625		6,245	(注)
合計	5,620	625		6,245	

(注) 当事業年度の普通株式の増加は、有償・第三者割当によるものです。発行価額は1株当たり159,546円、資本組入額は1株当たり80,000円です。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)	摘要
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末		
平成11年12月17日 付与の新株引受権	普通株式	1,000			1,000	500	(注1)
平成13年9月14日 付与の新株予約権	普通株式	20			20		
平成14年9月14日 付与の新株予約権	普通株式	100			100		
合計		1,120			1,120	500	

(注)1. 平成11年12月17日付与の新株引受権は、第1回無担保新株引受権付社債についての新株引受権であり、社債部分につきましては全額買入償還しております。

2. 上表の新株引受権及び新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

配当は実施しておりません。

税効果会計に関する注記

該当事項はありません。

リースにより使用する固定資産に関する注記

第11期 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	第12期 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
—————	貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両3台、ホテル備品及び事務用機器等の一部についてはリース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引の種類別の取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
取締役かつ 主要株主	甲斐 真	被所有 直接 25.80			借入金の返済	13,000	1年以内返済予定 長期借入金	20,640
							長期借入金	10,760
取締役	甲斐 幹	被所有 直接 9.61			本社家賃の支払 不動産の管理受託	1,800 840	地代家賃 売上高	

取引条件及び取引条件の決定方針等

甲斐真に対する長期金銭債務の当期末残高44,400千円については、事業計画において経常損益が黒字化する平成16年6月期までを支払据置期間とし、以降10年間で返済していくものとしております。

1株当たり情報に関する注記

項目	第11期	第12期
1株当たり純資産額	27,465円81銭	40,945円62銭
1株当たり当期純利益	1,262円89銭	282円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,146円41銭	248円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第12期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	1,262円89銭	282円96銭
当期純利益(千円)	7,097	1,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,097	1,631
普通株式の期中平均株式数(株)	5,620	5,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,146円41銭	248円10銭
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	625
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

重要な後発事象に関する注記

<p>第11期 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>第12期 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>本年7月1日に、10号店となる「ファミリーロッジ旅籠屋・前橋南店」をオープンいたしました。 本年7月1日に、所有直営店であった「ファミリーロッジ旅籠屋・山中湖店」の土地・建物を売却し、同時に建物について20年間の賃貸借契約を結び（リースバック）し、借上直営店としました。</p>	<p>本年8月4日に、13号店となる「千葉勝浦店」の出店契約に調印しました。</p>

その他の注記

該当事項はありません。

## (6)【附属明細書】

## 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形固定資産	建物	293,902	12,658	68,130	17,511	220,919	123,795	344,715
	構築物	3,955	2,313	-	325	5,943	1,162	7,106
	車両運搬具	3,094	-	-	524	2,569	2,518	5,087
	工具器具備品	22,763	15,833	-	5,712	32,885	32,086	64,971
	土地	45,773	-	36,579	-	9,193	-	9,193
	計	369,490	30,806	104,710	24,073	271,512	159,562	431,075
無形固定資産	ソフトウェア	574	2,130	-	793	1,910		
	電話加入権	665	-	-	-	665		
	計	1,239	2,130	-	793	2,576		

- (注) 1. 建物の主な増加は「日光鬼怒川店」「沼田店」「北上店」「那須店」などの建物改修改装工事費用12,658千円です。
2. 構築物の主な増加は「前橋南店」「九十九里店」の新規出店のための取得原価2,313千円です。
3. 工具器具備品の主な増加は「前橋南店」「九十九里店」「東京新木場店」の新規出店のための備品等の取得費用15,833千円です。
4. 建物及び土地の主な減少は、「山中湖店」の建物及び土地を売却したものです。また同時に建物について20年間の賃貸借契約を結び(リースバック)し、借上直営店としました。

## 販売費及び一般管理費の明細

科目	金額(千円)	摘要
役員報酬	16,532	
給与手当	8,991	
法定福利費	3,412	
広告宣伝費	124	
旅費交通費	1,285	
通信費	1,382	
租税公課	1,182	
減価償却費	1,890	
地代家賃	1,800	
業務委託費	6,966	
その他	8,263	
計	51,831	

## 2 【主な資産及び負債の内容】

### 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,844
預金	
普通預金	49,025
積立預金	250
計	49,275
合計	53,120

### 売掛金

#### 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京電子健康保険組合	41
合計	41

#### 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
-	2,618	2,576	41	98.4%	2.9日

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

### 貯蔵品

相手先	金額(千円)
販売貸出品	880
客室及び客室外消耗品	2,031
合計	2,911

1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
甲斐 真	20,640
中小企業金融公庫	8,652
東京シティ信用金庫	6,466
朝日信用金庫	3,360
合計	39,118

長期借入金

相手先	金額(千円)
中小企業金融公庫	71,705
東京シティ信用金庫	13,570
甲斐 真	10,760
朝日信用金庫	1,600
合計	97,635

3 【その他】

(1) 借入金等明細表

財務諸表等規則に準じて作成した第12期の借入金等明細表は以下のとおりです。なお、当該明細表については監査を受けておりません。

(a) 借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	43,187	39,118	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	207,442	97,635	2.0	平成19年7月3日 ~平成28年7月20日
その他の有利子負債				
合計	250,629	136,753		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,868	11,508	11,508	11,508

(2) 売上原価明細書

財務諸表等規則に準じて作成した第11期及び第12期の売上原価明細書は以下の通りです。なお、当該明細書については監査を受けておりません。

区分	注記 番号	第11期 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)		第12期 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		58,088	28.5	68,735	27.0
経費					
販売貸出品原価		9,331		8,258	
賃借料		46,757		64,705	
広告宣伝費		6,273		9,681	
水道光熱費		20,305		25,545	
減価償却費		26,439		23,376	
備品消耗品費		5,178		8,208	
修繕維持費		797		739	
その他		30,307		45,534	
経費合計		145,391	71.5	186,046	73.0
売上原価合計		203,480	100.0	254,781	100.0

### (3) キャッシュ・フローの状況

財務諸表等規則に準じて作成した第11期及び第12期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下の通りです。なお、当該状況につきましては監査を受けておりません。

区分	注記 番号	第11期	第12期
		(自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	税引前当期純利益	9,820	4,554
2	減価償却費	27,700	25,267
3	固定資産除却損	-	210
4	受取利息及び受取配当金	0	0
5	支払利息	5,755	3,369
6	売上債権の増加額	-	41
7	たな卸資産の増加額	33	1,255
8	その他の流動資産の増減額	1,970	4,214
9	その他の流動負債の増減額	3,780	228
10	その他	5,162	-
	小計	39,957	27,662
11	利息及び配当金の受取額	0	0
12	利息の支払額	5,755	3,369
13	法人税等の支払額又は還付額	1,056	3,011
	営業活動によるキャッシュ・フロー	33,145	21,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	定期預金の預入による支出	-	2,500
2	有形固定資産の取得による支出	13,359	30,201
3	有形固定資産の売却による収入	-	103,895
4	無形固定資産の取得による支出	-	2,130
5	貸付による支出	-	30,500
6	その他	-	9,936
	投資活動によるキャッシュ・フロー	13,359	28,626
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	短期借入金の純増減額	20,000	-
2	長期借入れによる収入	72,000	65,000
3	長期借入金の返済による支出	63,578	178,876
4	株式の発行による収入	-	99,716
	財務活動によるキャッシュ・フロー	11,578	14,159
	現金及び現金同等物の増加額	8,207	35,748
	現金及び現金同等物の期首残高	9,164	17,371
	現金及び現金同等物の期末残高	17,371	53,120

(注) 1 キャッシュ・フローの状況における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第11期	第12期
現金及び預金	17,371千円	53,120千円
預入期間3か月超の定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	17,371千円	53,120千円

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日		
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内		
基準日	6月30日		
株券の種類	1株券、10株券		
中間配当基準日	-		
1単元の株式数	-		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	無料		
公告掲載方法	官報		
株主に対する特典	平成18年6月30日現在の株主に対し、「レギュラーシーズン無料宿泊券」を次の基準により贈呈しております。		
	所有株式数	贈呈枚数	有効期限
	2株から4株	1枚	平成18年10月1日～ 平成19年6月30日
	5株から9株	2枚	
	10株以上	3枚	
(注)1枚につきレギュラーシーズン(小中学校の春休み・冬休み期間、ゴールデンウィーク期間及び日曜・祝祭日の前日を除く日曜日から金曜日の夜)において、レギュラールーム1部屋に1泊ご利用いただけます。			

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他参考情報】

該当事項はありません。